

事業概要シート

施策	2103	組織体制の強化	<<の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	職員研修事業	拡充	予算額 11,131 千円 << 9,675 >>千円
事業期間	期間設定なし ~		財源内訳 国庫支出金 0 千円 県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他 1,530 千円 一般財源 9,601 千円
根拠法令要綱等	大村市職員資格取得助成金交付要綱		

【事業の目的・概要・対象】

<p>【事業の目的】 職員の能力の向上と意欲の向上を推進する。</p> <p>【概要】 各種研修機関に職員を派遣するとともに、市独自の研修を実施する。また、業務改善報告等を募集し表彰を行うとともに、職務に役立つ資格取得をした職員に助成金を交付し、自己啓発の意欲を高める。</p> <p>【変更点】 ①資格取得助成金の増額について ・現在助成受験料のみを対象としているが、受講料やテキスト購入費等も助成の対象とする。 ・助成金の上限を3分の2（上限15,000円）としているが、3分の2（上限20,000円）と増額する。 ②通信教育への助成について ・研修センターが実施している通信教育について助成を行う（上限10,000円）。</p> <p>【対象者】 大村市職員</p>
--

変更点について

①資格取得助成金の増額について

現 状：受験料のみ対象。3分の2を助成（上限15,000円）
 変 更：受験料、受講料、テキスト代等を対象。

②通信教育への助成について

現 状：助成なし
 変 更：上限10,000円
 ※過去研修センターの助成事業で活用実績あり（R4年度より中止）。同様の助成を行えば、利用者の見込みあり。

【背景】

地方分権の進展、社会環境の変化、市民ニーズの高度化・多様化などにより、市に求められる役割が増大し、複雑化し続けるなど、本市を取り巻く環境は大きく変化している。今後も必要な行政サービスを安定的に提供していくためには、職員の資質向上及び意識改革並びに組織力の向上が不可欠となる。

現在大村市では、職員に必要とされる様々な研修を実施しているが、その中でも職員自らが自己成長を目指して行う自主研修（資格取得・通信教育）の拡充を行うことで、職員の自己啓発を支援し、幅広い知識と教養を備えた職員の育成を図ることとする。

担当課	人事課	課長	横田 良一
担当者	松本 欣也	問合せ先	0957-53-4111（内線271）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	計画値						
②	計画値						

【成果指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	研修受講アンケートによる満足度	計画値	%	86.5	85	85	85
②	計画値						

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	合計
事業費	4,216	6,230	9,675	11,131	11,131	11,131	53,514
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	544	816	1,470	1,530	1,530	1,530	7,420
一般財源	3,672	5,414	8,205	9,601	9,601	9,601	46,094
人件費	3,339	3,567	3,485	3,485	3,485	3,485	20,846
職員(人)	0.37人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	2.62人
時間外勤務(h)	93h	101h	60h	60h	60h	60h	434h
会計年度任用職員(人)	0.25人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.50人
フルコスト	7,555	9,797	13,160	14,616	14,616	14,616	74,360

妥当性 (市の関与)	大村市職員の能力の向上と意欲の向上を推進する点から市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	現在実施している自主研修(資格取得・通信教育)への助成を拡充することで、職務に役立つ資格取得の促進や自己啓発の意欲を高めることが見込まれるため有効である。
効率性 (コスト)	大村市職員の能力の向上と意欲の向上は組織体制の強化のための施策であり、負担は妥当である。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり